

事務事業評価表（平成26年度）

事業コード	764	課コード	0604	会計種別	公共下水道事業特別会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	-------------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 関東排水区整備事業 個別事業 関東排水区整備事業（我孫子駅北口浸水対策事業）	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	建設部・治水課				
	③事業主体	●市 ○その他（ ）		④対象地区	■我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市						
	⑤事業期間	平成25年度 ～ 平成28年度		⑥担当職員数	8人（換算人数） 0.75人						
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	760,000千円		当該（開始）年度	（当初）	152,535千円（うち人件費 6,975千円）		（変更後）	千円（うち人件費 千円）	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	62401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	（計画名） 都市排水施設の整備
(2) 目的	施策目的・展開方向	市街地での浸水被害の発生を防止するため、計画的に幹線排水路、ポンプ場などの雨水排水施設や、調整池などの雨水流出抑制施設の整備・改修を進めるとともに、施設の適切な維持管理を行います。			事業目的	我孫子4丁目地区の浸水被害を軽減させる。					
(3) 事業内容	内容	当該地区は、JR常磐線我孫子駅と国道6号の間に位置し、すり鉢状の地形となっているため、台風や突発的な集中豪雨時には、内水が円滑に排除されず、床上浸水が頻繁に発生している浸水常襲地区である。浸水被害対策は、下水道浸水被害総合計画の中で、総合的な公助・自助対策として市が調整池築造等を行い、住民が土のう作り訓練等を行うとした。このことから当該地区の調整池築造や土のう作り訓練等を行い治水安全度の向上を図るものである。			当該年度執行計画	・用地取得（公社からの買戻し） ・実施設計 ・実施設計に伴う試掘工事					
		当該年度活動結果指標	用地取得及び実施設計の完了		単位	件	想定値	2			
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該（開始）年度	用地取得及び実施設計を完了させる			直接	用地取得及び実施設計の進捗		%	0	100		
3年後	調整池工事を完了させる			直接	工事の進捗率		%	0	100		
最終（概ね5年後）	調整池工事を完了させる			直接	工事の進捗率		%	0	100		
(7) 事業実施上の課題と対応	関東幹線の整備（5年確率降雨対応）が完了している為、交付金等の特財を確保するためには、下水道浸水被害軽減総合計画を策定し、調整池を都市施設として位置付けることや公共下水道事業計画の変更が必要である。また、当該地区の浸水被害対策は、総合的な公助・自助対策であるため住民の協力が不可欠である。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		*: 公共下水道事業計画変更業務		2,016	*: 測量・地質調査・実施設計業務		20,000	*: 調整池築造工事		300,000	
		*: 交付金要望			*: 用地取得（公社から一括買取）		123,460	*: 付帯工事		20,000	
					*: 不動産鑑定		900	*: 水道管移設工事		10,500	
			*: 実施設計に伴う試掘工事		1,200	*: 家屋事前調査		1,400			
						*: 支障物移転補償（ガス）		6,500			
						*: 水道検査手数料		370			
								*: 道路復旧工事		20,000	
								*: 家屋事後調査		3,500	
								*: 家屋補償		7,000	
								*: 東電移設補償		550	
										20,050	
										31,050	
(9) 財源内訳	予算(済)額	合計	2,016	合計	145,560	合計	338,770	合計	31,050		
	国庫支出金	補助率	0%	補助率	50%	補助率	50%	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	充当率	100%	充当率	100%	充当率	0%	0	
	一般財源		0		0		0		0	0	
	その他の財源	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	2,016	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	11,060	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	38,770	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	31,050		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.6		0.75		0.95		0.75		
	正職員人件費		5,580		6,975		8,835		6,975		
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)		7,596		152,535		347,605		38,025		
(11) 単位費用	（事業費/活動結果指標）		7,596千円/件	76,267.5千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	事前評価			事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））					改善検討
	当該地区は、JR常磐線我孫子駅と国道6号の間に位置し、すり鉢状の地形となっているため、台風や突発的な集中豪雨時には、内水が円滑に排除されず、床上浸水が頻繁に発生している浸水常襲地区である。浸水被害対策は、下水道浸水被害総合計画の中で、市が調整池築造等を行い、住民が土のう作り訓練等を行う等、総合的な公助・自助対策としたことから調整池築造や土のう作り訓練等を行い治水安全度の向上を図るものである。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他  ○②自治体である市が推進すべきである（理由） □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）			参加・協働の程度・内容
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他  <その他の内容>			下水道浸水被害軽減総合計画の策定にあたり、我孫子4丁目水害対策協議会との協議等を行った。					○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
(3) 環境への配慮	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他  <その他の内容> 該当なし								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託			実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>			
△1,908.1									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	6.56	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				